

平成22年8月期 第3四半期決算短信

平成22年7月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エッチ・ケー・エス

コード番号 7219 URL <http://www.hks-power.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 浩之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 石川 敏明

TEL 0544-29-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第3四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	4,059	△22.1	△5	—	△25	—	△80	—
21年8月期第3四半期	5,212	—	84	—	54	—	17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第3四半期	△17.41	—
21年8月期第3四半期	3.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第3四半期	9,453	7,864	82.9	1,706.77
21年8月期	9,974	8,035	80.3	1,743.67

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 7,839百万円 21年8月期 8,009百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年8月期	—	0.00	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△14.7	150	△16.2	150	10.7	80	△36.4	17.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第3四半期	5,022,000株	21年8月期	5,022,000株
② 期末自己株式数	22年8月期第3四半期	428,700株	21年8月期	428,700株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第3四半期	4,593,300株	21年8月期第3四半期	4,733,677株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、アジア新興国を中心に一部で回復基調に転じたものの、先進国では欧州財政問題からの金融不安や、依然として続く厳しい雇用、所得環境などから、先行への不透明感が残る状況が続いています。自動車業界では、各国政府の景気対策などの後押しから自動車販売が持ち直し、メーカーの在庫調整も一段落するなど着実な回復が見られるようになり、国内では、ハイブリッドカーなどの環境対応車が市場を独占するなど大きな変革期を迎えました。

このような中、当社グループは商品開発のスピードアップ、販路の集約による営業力強化に努めましたが、アフターパーツ販売の需要回復の遅れ、メーカー受託加工の減少などにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は、4,059百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

利益面では、利益体質構築を目指し、人員削減等の合理化、経費圧縮などを強力に推し進めましたが、売上高の減少による減益要因が大きく影響し、営業損失5百万円（前年同期は84百万円の営業利益）、経常損失25百万円（前年同期は54百万円の経常利益）、四半期純損失80百万円（前年同期は17百万円の四半期純利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

国内の市況停滞の影響からアフターパーツ、受託加工とも売上高は減少し、売上高は3,626百万円と前年同期に比べ1,097百万円の減少となりました。

一方、利益面では人員削減等の合理化や経費圧縮等に努めた結果、営業利益は65百万円と前年同期に比べ116百万円の減少となりました。

（北米）

北米でのアフターパーツ売上高は、現地通貨ベースでは前年同期をわずかに下回る程度でしたが、円高の影響を受け減少し、売上高は477百万円と前年同期に比べ89百万円の減少となりました。

一方、利益面では経費の圧縮等に努力した結果、営業利益は17百万円と前年同期に比べ5百万円の増加となりました。

（ヨーロッパ）

ヨーロッパでのアフターパーツ売上高は、現地通貨ベースでは前年同期を上回りましたが、円高の影響を受け、売上高は237百万円と前年同期に比べ21百万円の減少となりました。営業利益は8百万円と前年同期に比べ2百万円の増加となりました。

（アジア）

サービスセンターでの販売が堅調に推移し、売上高は135百万円と前年同期に比べ1百万円の増加となりました。利益面ではタイ国マフラー工場立ち上げに伴う費用が増加し、21百万円の営業損失（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ521百万円減少し、9,453百万円となりました。これは主に譲渡性預金の取組による有価証券の増加額192百万円および、たな卸資産の増加額110百万円等の増加要因がありましたが、受取手形及び売掛金の減少額309百万円、現金及び預金の減少額231百万円、社債の売却等による投資有価証券の減少額110百万円および減価償却等による有形固定資産の減少額175百万円等の減少要因があったことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し、1,589百万円となりました。これは主に借入金の返済による減少額189百万円および退職金の支給等による退職給付引当金の減少額122百万円等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ171百万円減少し、7,864百万円となりました。これは主に四半期純損失80百万円、剰余金の配当実施額45百万円および為替換算調整勘定の減少額37百万円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、1,689百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は249百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失54百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額131百万円および退職給付引当金の減少額122百万円等がありましたが、売上債権の減少による資金の増加額302百万円等および減価償却費311百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入101百万円等がありましたが、設備投資等有形固定資産の取得による支出136百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は230百万円となりました。これは借入金の返済による支出184百万円および配当金の支払額45百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,084	1,225,698
受取手形及び売掛金	696,841	1,006,238
有価証券	765,411	573,248
製品	1,201,603	1,073,462
仕掛品	268,005	267,802
原材料及び貯蔵品	521,362	539,616
その他	249,760	232,138
貸倒引当金	△19,157	△25,078
流動資産合計	4,677,911	4,893,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,584,750	1,670,005
機械装置及び運搬具(純額)	639,079	729,862
土地	1,983,311	1,985,018
その他(純額)	131,366	129,609
有形固定資産合計	4,338,508	4,514,497
無形固定資産		
のれん	6,422	8,174
その他	36,726	43,540
無形固定資産合計	43,148	51,714
投資その他の資産		
投資有価証券	44,917	155,669
その他	408,355	421,106
貸倒引当金	△59,557	△61,492
投資その他の資産合計	393,714	515,284
固定資産合計	4,775,372	5,081,496
資産合計	9,453,283	9,974,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,441	423,733
短期借入金	216,904	331,983
未払法人税等	10,809	32,394
賞与引当金	103,173	89,211
その他	354,054	463,827
流動負債合計	1,180,383	1,341,149
固定負債		
長期借入金	140,730	214,892
退職給付引当金	127,385	250,257
役員退職慰労引当金	140,680	132,750
固定負債合計	408,795	597,899
負債合計	1,589,179	1,939,048

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,277,953	6,403,897
自己株式	△158,074	△158,074
株主資本合計	7,961,628	8,087,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△429	5,861
為替換算調整勘定	△121,452	△84,222
評価・換算差額等合計	△121,881	△78,361
少数株主持分	24,357	26,364
純資産合計	7,864,104	8,035,575
負債純資産合計	9,453,283	9,974,624

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	5,212,058	4,059,378
売上原価	3,056,581	2,373,294
売上総利益	2,155,477	1,686,083
販売費及び一般管理費	2,070,872	1,691,457
営業利益又は営業損失(△)	84,604	△5,373
営業外収益		
受取利息	13,433	4,681
受取配当金	524	506
その他	10,622	8,740
営業外収益合計	24,580	13,928
営業外費用		
支払利息	13,645	6,745
為替差損	34,101	21,298
その他	7,402	6,424
営業外費用合計	55,149	34,467
経常利益又は経常損失(△)	54,035	△25,913
特別利益		
固定資産売却益	2,128	2,661
投資有価証券売却益	—	1,120
貸倒引当金戻入額	—	7,070
特別利益合計	2,128	10,852
特別損失		
固定資産売却損	—	97
固定資産除却損	2,297	2,205
投資有価証券評価損	—	1,302
割増退職金	—	35,922
特別損失合計	2,297	39,528
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	53,866	△54,589
法人税、住民税及び事業税	43,582	15,274
法人税等調整額	△10,055	12,374
法人税等合計	33,526	27,648
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,042	△2,227
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,297	△80,010

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	53,866	△54,589
減価償却費	396,991	311,093
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,166	△7,486
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,517	13,962
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,372	△122,871
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,267	7,930
受取利息及び受取配当金	△13,957	△5,187
支払利息	13,645	6,745
為替差損益(△は益)	△6,095	9,527
有形固定資産除売却損益(△は益)	168	△358
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,120
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,302
売上債権の増減額(△は増加)	255,301	302,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	105,210	△131,073
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,997	△10,580
仕入債務の増減額(△は減少)	△525,242	84,239
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△145,746	△62,744
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,808	△43,496
その他	2,387	938
小計	261,659	298,642
利息及び配当金の受取額	13,647	6,657
利息の支払額	△13,425	△6,564
法人税等の支払額	△50,350	△49,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,531	249,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△72,593
定期預金の払戻による収入	8,524	81,923
有形固定資産の取得による支出	△253,085	△136,064
有形固定資産の売却による収入	5,125	4,346
投資有価証券の取得による支出	△105,226	△1,299
投資有価証券の売却による収入	—	101,320
その他	△684	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,345	△21,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△22,925
長期借入金の返済による支出	△199,009	△161,526
自己株式の取得による支出	△63,814	—
配当金の支払額	△48,105	△45,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,929	△230,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89,805	△18,212
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△234,549	△20,846
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,333	1,710,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,846,784	1,689,823

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,269,478	257,183	563,082	122,314	5,212,058	—	5,212,058
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	455,112	893	3,813	11,635	471,454	(471,454)	—
計	4,724,590	258,076	566,895	133,950	5,683,513	(471,454)	5,212,058
営業利益	181,650	5,654	11,860	9,237	208,403	(123,798)	84,604

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) ヨーロッパ…イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………タイ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で3,630千円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を従来の2～13年より2～15年に変更いたしました。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で18,049千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,224,999	236,743	473,663	123,971	4,059,378	—	4,059,378
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	401,778	287	3,830	11,194	417,091	(417,091)	—
計	3,626,778	237,031	477,494	135,165	4,476,469	(417,091)	4,059,378
営業利益または営業損失 (△)	65,148	8,024	17,445	△21,289	69,328	(74,701)	△5,373

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) ヨーロッパ…イギリス
- (2) 北米…アメリカ
- (3) アジア…タイ

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	273,636	581,735	637,501	1,492,874
II 連結売上高(千円)				5,212,058
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	5.2	11.2	12.2	28.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) ヨーロッパ…イギリスその他欧州域内諸国
- (2) 北米…アメリカ
- (3) その他の地域…アジア諸国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	256,653	486,500	537,861	33,731	1,314,747
II 連結売上高(千円)					4,059,378
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	12.0	13.3	0.8	32.4

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) ヨーロッパ……イギリスその他欧州域内諸国
 (2) 北米……アメリカ
 (3) アジア……東南アジア、東アジア、西アジア
 (4) その他の地域……オセアニア、南アメリカ、アフリカ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4. ヨーロッパ、北米以外の地域は、従来「その他の地域」として一括掲載しておりましたが、アジア地域の重要性が増大したため、第1四半期連結累計期間より「アジア」として区分掲記することとしました。
 なお、前第3四半期連結累計期間の「アジア」は579,278千円(11.1%)、「その他の地域」は58,223千円(1.1%)であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。